



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	12,187	21.6	678	7.7	699	7.4	486	7.1
2018年3月期第1四半期	10,023	24.5	629	62.4	650	64.1	454	66.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 454百万円 ( 8.1%) 2018年3月期第1四半期 494百万円 (366.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	42.91	
2018年3月期第1四半期	40.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,047	15,863	45.3
2018年3月期	34,191	16,261	47.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 15,863百万円 2018年3月期 16,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		75.00	75.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	10.3	1,480	13.8	1,510	12.5	1,020	9.7	89.93
通期	46,000	5.2	2,990	7.4	3,050	7.2	2,070	2.1	182.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	11,343,300 株	2018年3月期	11,343,300 株
2019年3月期1Q	1,292 株	2018年3月期	1,292 株
2019年3月期1Q	11,342,008 株	2018年3月期1Q	11,342,061 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (a) 売上高

売上高は、前年同四半期比21.6%増加し、121億8千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境により企業の景況感は幅広い業種で好調を維持し、設備投資にも底堅さが見られ順調な環境でした。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、旺盛なメモリ向け需要を背景に、好調に推移しました。液晶製造装置業界は、モバイル向けの中小型パネル用途は調整局面に入るも、大型パネル用途は好調を維持しました。

このような状況のなか当社グループは、国内事業の「ダントツの品質・ダントツのスピード・ダントツのサービス・納得の価格」による同業他社との差別化、海外事業の拡大、新規事業の構築を柱に企業価値および顧客満足度の更なる向上を目指しました。

2017年11月に国内5番目の工場となる埼玉工場開設による生産能力の増強、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、製造現場のIoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新、製造キャパシティのアップを行うとともに、お客様センターの対応品質の向上、社員教育の充実による能力向上により、顧客満足度の向上を図っております。また、高精度材料をラインナップした「ハイスpekシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしたことにより、当社標準在庫点数を2016年3月末時点の4,300品目サイズから5,000品目サイズへ拡充しました。

また、2018年6月より、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の他社在庫品がお取り寄せできる品目サイズを拡充させ、当社標準在庫品と他社在庫品合わせて10,000品目サイズがご利用可能となりました。今後とも、継続的に利便性の向上に取り組んでまいります。

海外事業の拡大については、2017年2月にベトナム国ホーチミン市に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の利用度の向上に取り組んでおります。

新規事業の構築では、2017年4月より2台目の3Dプリンターを増設し、2018年4月より、アルミダイカスト製品の材料として広く使われ、日本工業規格(JIS)の規格品でもある「ADC12」の粉末を使うアルミ造形サービスを開始しました。また、受託製造の機能やサービス範囲の拡大を行うなど、引続き、製造体制や技術対応力を強化してまいります。

これらの結果、当社標準在庫品・特注品ともに販売重量は増加し、売上高が前年同四半期比で増加となりました。

## (b) 営業利益

営業利益は、前年同四半期比7.7%増加し、6億7千8百万円となりました。

営業利益の増加要因は主に販売好調による売上高の伸長によるものです。なお、当第1四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は6千万円(前年同四半期は1億4千2百万円の相場差益)ありました。

人件費および運賃の増加、製造キャパシティのアップや新規事業の拡大にともなう設備投資により経費は増加しましたが、売上高が伸長したことにより、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同四半期比で26.7%増加となりました。

## (c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比7.4%増加し、6億9千9百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千6百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	11,685百万円	650百万円	670百万円	460百万円
中国	351百万円	10百万円	10百万円	7百万円
その他	151百万円	17百万円	19百万円	19百万円

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、350億4千7百万円と、対前連結会計年度末比で2.5%、8億5千6百万円増加しました。

流動資産は、272億8千5百万円と、対前連結会計年度末比で3.1%、8億2千4百万円増加しました。増加額内訳は、現金及び預金8百万円、電子記録債権3億2千9百万円、商品及び製品7億1百万円、その他6千7百万円です。減少額内訳は、受取手形及び売掛金2億7千4百万円、原材料及び貯蔵品7百万円、貸倒引当金1百万円です。

固定資産は、77億6千1百万円と、対前連結会計年度末比で0.4%、3千1百万円増加しました。増加額内訳は、無形固定資産4千3百万円です。減少額内訳は、有形固定資産9百万円、投資その他の資産1百万円です。

### (負債)

負債合計は、191億8千3百万円と、対前連結会計年度末比で7.0%、12億5千3百万円増加しました。

流動負債は、191億5千3百万円と、対前連結会計年度末比で7.0%、12億5千3百万円増加しました。増加額内訳は、支払手形及び買掛金3億4千7百万円、電子記録債務13億4千9百万円、その他1億2千7百万円です。減少額内訳は、未払費用7百万円、未払法人税等3億7百万円、賞与引当金1億8千万円、役員賞与引当金7千5百万円です。

固定負債は、3千万円で大きな増減はありませんでした。

### (純資産)

純資産は、158億6千3百万円と、対前連結会計年度末比で2.4%、3億9千7百万円減少しました。減少額内訳は、利益剰余金3億6千5百万円、その他有価証券評価差額金1千1百万円、在外子会社の財務諸表の換算によって生じた差額である為替換算調整勘定2千万円です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の47.6%から45.3%となりました。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。特に、利益は原材料市況の変動により影響を受けることとなります。現時点において、2018年5月11日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

原材料市況は、アルミニウム地金(日本経済新聞月別平均値)がトン当たり前連結会計年度末の27万5千円から6月末は31万1千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の74万円から6月末には78万円に上昇し、ステンレス鋼板(鉄鋼新聞月別中心値)は前連結会計年度末の36万円から変動はありませんでした。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,902,036	5,910,784
受取手形及び売掛金	14,044,937	13,770,310
電子記録債権	950,229	1,279,268
商品及び製品	5,411,888	6,113,398
原材料及び貯蔵品	37,923	30,860
その他	130,071	197,981
貸倒引当金	△15,320	△16,732
流動資産合計	26,461,766	27,285,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,389,100	7,448,520
減価償却累計額	△5,471,314	△5,509,487
建物及び構築物（純額）	1,917,785	1,939,032
機械装置及び運搬具	5,885,708	5,968,545
減価償却累計額	△3,368,045	△3,473,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,517,662	2,495,504
土地	1,899,876	1,899,876
その他	535,106	539,854
減価償却累計額	△383,627	△396,960
その他（純額）	151,479	142,893
有形固定資産合計	6,486,803	6,477,307
無形固定資産	260,988	304,016
投資その他の資産		
投資有価証券	438,138	424,645
繰延税金資産	300,191	305,313
退職給付に係る資産	65,118	65,118
その他	178,297	185,120
投資その他の資産合計	981,745	980,198
固定資産合計	7,729,538	7,761,522
資産合計	34,191,304	35,047,394

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,107,771	10,455,373
電子記録債務	5,661,743	7,011,039
未払費用	768,570	760,790
未払法人税等	540,763	233,417
賞与引当金	373,100	192,777
役員賞与引当金	98,000	23,000
その他	349,949	477,140
流動負債合計	17,899,898	19,153,537
固定負債		
長期預り保証金	14,150	14,150
その他	16,222	16,190
固定負債合計	30,372	30,340
負債合計	17,930,271	19,183,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	14,364,487	13,998,947
自己株式	△1,460	△1,460
株主資本合計	15,984,424	15,618,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,019	117,609
為替換算調整勘定	147,589	127,022
その他の包括利益累計額合計	276,608	244,632
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,261,033	15,863,517
負債純資産合計	34,191,304	35,047,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	10,023,134	12,187,796
売上原価	8,290,733	10,255,118
売上総利益	1,732,401	1,932,677
販売費及び一般管理費	1,102,519	1,254,078
営業利益	629,881	678,599
営業外収益		
受取利息	1,552	2,041
受取配当金	4,685	4,374
不動産賃貸料	18,200	18,834
為替差益	—	2,911
その他	3,948	5,009
営業外収益合計	28,386	33,172
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,695	10,405
支払手数料	124	123
為替差損	3,912	—
その他	552	1,841
営業外費用合計	7,284	12,370
経常利益	650,983	699,401
税金等調整前四半期純利益	650,983	699,401
法人税等	196,631	212,714
四半期純利益	454,351	486,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,351	486,686



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	454,351	486,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,204	△11,409
為替換算調整勘定	24,363	△20,567
その他の包括利益合計	40,568	△31,976
四半期包括利益	494,919	454,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,919	454,710
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。